

生徒指導の実践力向上を目指して
～生徒指導にかかわる校内研修プログラムの開発を通して～（2年次）

島根県教育センター
教育相談スタッフ 相談セクション 共同研究

目次

【要 旨】	1
1 研究の背景	1
2 研究の目的	3
3 研究の方法	3
4 研究の内容	4
(1) 校内研修プログラムの概要について	4
(2) 校内研修プログラム－モニター校調査結果と分析	6
①調査項目1－調査対象	6
②調査項目2－調査結果と分析	7
(3) 校内研修プログラムの開発	10
①シリーズ「生徒指導のなかではぐくむ」	10
②シリーズ「不登校児童生徒への支援」	12
③シリーズ「居心地のよい学級づくり」	16
(4) 活用に繋げるために	19
①提供方法の工夫	20
②周知・広報の工夫	21
5 成果と課題	21
【引用文献】【参考文献】	24

生徒指導の実践力向上を目指して ～生徒指導にかかわる校内研修プログラムの開発を通して～（2年次）

島根県教育センター教育相談スタッフ
相談セクション共同研究

【 要 旨 】

本研究は、生徒指導にかかわる校内研修プログラムを開発、提供することを通して、学校におけるOJT支援を行うことを目的としている。提供した校内研修プログラムを県内教職員が活用することで、生徒指導の実践力向上を目指している。

研究1年次に行った県内教職員への調査等を通して把握した、学校現場のニーズや改訂版『生徒指導提要』（文部科学省2022年）の内容を踏まえ、効果的な研修のあり方や研修プログラムの内容についての考察と検討を行った。そして、研修プログラムの試作版を作成し、モニター校において校内研修として実施してもらい、受講者アンケートによる回答から、その効果や改善点の分析・検討を行った。それらの内容を参考に、研修プログラムの完成版を作成し、学校現場へ提供する。

【キーワード：生徒指導 校内研修 OJT支援】

1 研究の背景

生徒指導は、学校教育目標を達成するための重要な機能の一つであり、学習指導と並んで、学校教育において重要な意義をもつものである。『学習指導要領』総則「第4 児童生徒の発達の支援」（特別支援学校は「児童生徒の調和的な発達の支援」）の第2項目には、児童生徒の発達を支える指導の充実を目指すための配慮事項として「児童生徒が自己の存在感を実感しながら、よりよい人間関係を形成し、有意義で充実した学校生活を送る中で、現在及び将来における自己実現を図っていくことができるよう、児童生徒理解を深め、学習指導と関連付けながら、生徒指導の充実を図ること。」と示されている。生徒指導は、全ての児童生徒のそれぞれの人格のよりよき発達を目指すとともに、学校生活が全ての児童生徒にとって有意義で興味深く、充実したものになるようにすることを旨とする教育活動であると言われている。

2022年12月に改訂された『生徒指導提要』（以下、改訂版『生徒指導提要』と表記）では、生徒指導の定義と目的が次のように示された。

（1）生徒指導の定義

生徒指導とは、児童生徒が、社会の中で自分らしく生きることができる存在へと、自発的・主体的に成長や発達する過程を支える教育活動のことである。なお、生徒指導上の課題に対応するために、必要に応じて指導や援助を行う。

改訂版『生徒指導提要』（文部科学省 2022年）1.1.1 生徒指導の定義と目的

(2) 生徒指導の目的

生徒指導は、児童生徒一人一人の個性の発見とよさや可能性の伸長と社会的資質・能力の発達を支えると同時に、自己の幸福追求と社会に受け入れられる自己実現を支えることを目的とする。

改訂版『生徒指導提要』（文部科学省 2022年）1.1.1 生徒指導の定義と目的

さらに、改訂版『生徒指導提要』では、生徒指導の構造を重層的支援構造（2軸3類4層構造）として示し、全ての児童生徒を対象とした第1層「発達支持的生徒指導」を生徒指導の基盤であると示している。（図1）

生徒指導は、これまで、ややもすると問題事象への対応といったような消極的な側面だけを指すような捉えをされたり、校内の一部の教職員による取組であると認識されたりすることがあった。しかし、改訂版『生徒指導提要』で示

されているように、生徒指導は学校における全ての教育活動の中で、全ての教職員によって行われる、全ての児童生徒の成長・発達を支える教育活動である。生徒指導の実践力は全ての教職員に求められる重要な資質であると言える。また、社会の変化や価値観の多様化に伴い、児童生徒の背景や問題行動の様相も複雑化・多様化してきている。今日の生徒指導においては、これまで以上に多面的・多角的な児童生徒理解と教職員一人一人の実践力の向上が求められていると言える。

生徒指導に関する教職員研修には、教職経験年数に応じた研修、能力開発研修、出前講座の他、各市町村が主催する集合型研修等がある。実践力向上のためには、これらの研修に加え、各学校が主体となって、校内研修の機会を設定していくことが非常に重要であるといえる。そこで本研究では、各学校における生徒指導に関する校内研修を効果的に進めるための校内研修プログラムを開発し提供することで、各学校のOJT支援を行うことを目指したい。

島根県教育センター教育相談スタッフ相談セッション（以下、当センター・当セッションと表記）では、これまで、教職経験年数に応じた研修、能力開発研修、出前講座等で生徒指導・教育相談に関する内容を扱ってきた。それらの研修においては、講義だけでなく、体験的な研修も複数取り入れ、内容を構成してきた。また、過去にはワークシート・冊子・リーフレット等の刊行物の提供も各学校に対して行ってきた。これらの刊行物は、研修講座や出前講座の中での活用はしてきたものの、学校現場において十分に活用されてきたとは言い難い。紙ベースでの刊行物は、学校現場に届けられてからの年数経過により、残念ながら認知も活用もされなくなるという実態があった。しかし、その内容には、今日の生徒指導においても、変わらず大切にしていけるべき不易の基本的テーマを取り上げたものも多く、生徒指導の実践力向上をねらう校内研修の内容として、これからも十分に活用が可能であると言ってよい。本研究において、新たな校内研修プログラムを作成する上で、当センター・当セッションでこれまで扱ってきた研修講座・出前講座等の内容や過去の刊行物の内容も参考にし、活用していきたい。

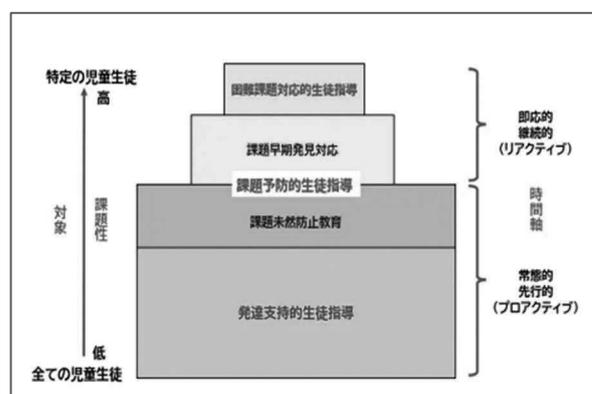


図1 生徒指導の重層的支援構造

当センター・当セクションでは、H30年度～R2年度の3年間、共同研究「保護者と学校のよりよい関係づくりを考える」（以下、R2共同研究と表記）に取り組み、このテーマに関する研修プログラム用動画を複数作成した。ビデオファイル形式で、データをDVDに収録し「校内研修パッケージ」として、R3年4月に県内の各学校に提供した。（図2）

動画視聴を取り入れた校内研修プログラムの提供は、活用した学校からは高評価を得ていることが昨年度の研究の取組でわかった。しかし、その一方で、多くの学校で活用してもらうことに関しては、課題があることも明らかになった。

コロナ禍によりもたらされた社会の急激な変化は、教職員研修の形態にも大きく影響を与えている。GIGAスクール構想により各学校における通信回線・ICT機器の整備が進み、オンラインやオンデマンドといった、新たな研修形態が急速に一般化してきた。本研究における研修プログラムの提供に関しては、前回の研究の取組の成果と課題をもとに、時代の変化に即した研修の在り方について検討し、今日の学校現場で活用されやすい形での提供を目指していきたい。

本研究1年次の昨年度は、県内教職員への調査等を通して、学校現場のニーズを探り、効果的な研修のあり方について考察した。2年次にあたる今年度は、研修プログラム案を作成し、実際にモニター協力校で校内研修として実施してもらい、その効果や内容を検討する。そのように、モニター校の協力を得ながら研修プログラム案を修正し、プログラムの完成を目指す。完成した校内研修プログラムは、周知や広報の工夫も取り入れ、学校現場での活用に繋げるための方法も探った上で学校現場へ提供したい。取組を進めるにあたっては、教育指導課子ども安全支援室（以下、子安室と表記）など、県内の他機関との連携も図り、本研究が県全体の生徒指導の実践力向上に寄与するものとなることを目指していきたい。



図2 R2共同研究
パッケージデザイン

2 研究の目的

生徒指導にかかわる校内研修プログラムを開発し、学校に提供することにより、学校におけるOJTの支援を行う。

3 研究の方法

1年次（令和3年度）

- 校内研修プログラムの概要の検討
- 校内研修プログラムの作成に向けた調査・分析
- 校内研修プログラム試作版の作成

2年次（令和4年度）

- 校内研修プログラム案の開発
- モニター協力校における校内研修プログラム案の実施・検証・改良
- 校内研修プログラムの提供方法の検討
- 校内研修プログラムの周知・広報の工夫
- 校内研修プログラムの作成と提供

4 研究の内容

(1) 校内研修プログラムの概要について

本研究では、生徒指導の実践力向上をねらう校内研修プログラムを作成し、学校現場への提供を目指している。

これまでの研究の取組から、下記の「5つの要件」と「6つの方向性」を定めて、取り組むこととした。

「5つの要件」

- I 研修主催者が研修内容に精通していなくても実施できるものであること
- II 多忙な学校現場でも負担感なく実施可能な分量であること
- III 教職員が日頃課題意識を持っていることとつながる内容であること
- IV 関係づくりへの示唆を含み かつ内容がわかりやすいものであること
- V 初任者研修の校内における一般研修としても活用できるものであること

「6つの方向性」

- i 過去の研究成果物を有効活用する
- ii 容易にカスタマイズできるプログラム構成とする
- iii 活用に繋がりやすい提供の仕方や広報のあり方を工夫する
- iv 教育相談の基本姿勢を内容に取り入れる
- v 特別支援教育の視点も内容に取り入れる
- vi 県の生徒指導関係機関である子安室等と連携を図る

校内研修プログラムの開発では、R2共同研究の中で、多忙な学校現場で活用してもらえるようにするために必要なことを「5つの要件」として整理している。

今年度、新たな校内研修プログラムを作成するにあたり、改善したほうが良い点やさらに工夫したほうが良い点について明確化、具体化し、「6つの方向性」として定め取り組むこととした。

iについては、当セクションの過去の研究成果物の中にも十分に活用できるものが多いため、プログラムの内容に応じて、過去に作成したワークシートやパンフレット等を再び活用していくとするものである。

iiについては、3種類のテーマにおいて各4本のプログラムを作成することとした。また、各テーマの中に様々な視点、段階、ニーズに応じた内容を取り入れることによって、各学校の実態に応じてプログラムを選択したり、組み合わせたりして活用できるようにした。

iiiについては、R2共同研究では校内研修プログラム普及の手段としてDVDの作成、配布を行ったが、今回は島根県教育センターホームページから、各学校が直接動画を視聴できるようにした。また、広報、啓発については、今後、当センターの講座や学校訪問の際に紹介するなどして、より多くの教職員が取り組むことのできる工夫をしていく予定である。

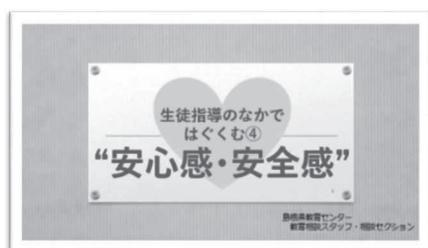
ivについては、「相手を尊重したり、大切にしたりする」という教育相談の基本姿勢を全プログラムの基盤に据えて作成した。そのことで、各プログラム内容の相互作用によって、より充実するとともに、全体に統一感が感じられるものとなったと考えている。

vについては、1年次取組の「校内研修プログラム作成に向けた調査」において明らかとなった、教職員のニーズや後述するモニター校によるアンケートの回答の中にもこの方向性と合致する要望もあった。そのことから、演習プログラムに特別支援教育の視点を盛り込めるものがあるかどうかを検討し、プログラム中の演習に取り入れることとした。

viについては、県の生徒指導推進会や連携の会に参加することを通して、子安室の施策、事業、講座の内容や島根県として推進していこうとしている、生徒指導関連の内容を共有しながら校内研修プログラムの開発を行った。

さらに、改訂版『生徒指導提要』の内容を盛り込みながら、内容について検討した結果、次の3つのテーマに沿ったプログラムを作成することとした。

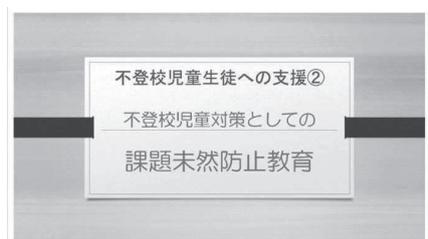
①シリーズ「生徒指導のなかではぐくむ」



- ア 自己存在感
- イ 共感的な人間関係
- ウ 自己決定
- エ 安心感・安全感

児童生徒とのかかわりや関係づくりについて、演習を通して考えたり見つめ直したりすることを目的としたプログラム。生徒指導実践上の4つの視点をもとに、各プログラムを作成し、シリーズ化した。

②シリーズ「不登校児童生徒への支援」



- ア 不登校対策につながる発達支持的生徒指導
- イ 不登校対策としての課題未然防止教育
- ウ 不登校対策としての課題早期発見対応
- エ 不登校児童生徒支援としての困難課題対応的生徒指導

島根県の喫緊の課題である不登校について、その対応や留意点について、校内で気づきを得られるプログラム。生徒指導提要の視点をもとに、自立・向上期から充実・円熟期の先生までが体験できる研修としてシリーズ化した。

③シリーズ「居心地のよい学級づくり」



- ア スタートアップ学級づくり 学級経営案の作成と活用
- イ 学級づくりコンテンツ(1) 教室環境の整備
- ウ 学級づくりコンテンツ(2) 朝礼・終礼の進め方
- エ 学級での人間関係づくり

学級づくりに必要な様々な視点や取組についてまとめ、居心地のよい学級づくりをすすめていくために役立つプログラムである。自立・向上期から充実・円熟期の先生方まで、学級づくりに向き合うための内容をシリーズ化した。

(2) 校内研修プログラム - モニター校調査結果と分析

共同研究1年次において実施した、「生徒指導にかかわる校内研修でやってみたい内容について」の調査結果をもとに、本プログラムで扱う内容をテーマごとに分類した。その中から、「生徒指導のなかではぐくむ」「不登校児童生徒への支援」「居心地のよい学級づくり」の3つのテーマを選定し、各テーマ1プログラムの試作版を作成した。(完成版は各テーマ4プログラム)

募集チラシ(図3)の配布により、モニター校を募り試作版を提供し、校内研修プログラム実施後にアンケートへの回答を依頼した。

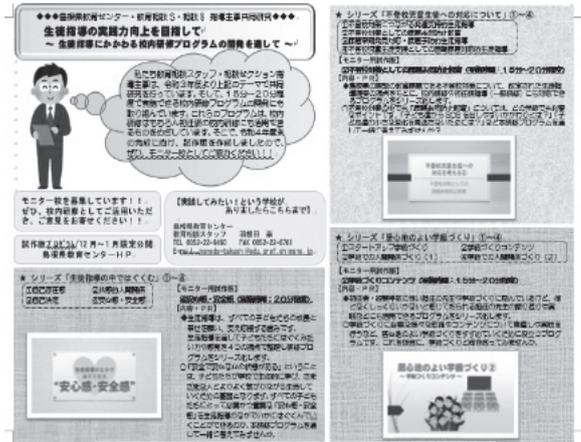


図3 モニター校募集チラシ

① 調査項目1 - 調査対象

表1 校種・回答者数

校種	回答者数(人)	割合
小学校	36	52%
中学校	33	48%
高等学校	—	—
特別支援学校	—	—
合計	69	100%

表2 校種ごとの経験年数別人数

校種	経験年数				計
	1~5年	6~10年	11~20年	21年以上	
小学校	7	5	7	17	36
中学校	7	2	3	21	33
高等学校	—	—	—	—	—
特別支援学校	—	—	—	—	—
合計(人)	14	7	10	38	69
割合	(20%)	(10%)	(15%)	(55%)	(100%)

表1 表2 高等学校・特別支援学校は応募なし

【実施プログラム - 複数実施可】

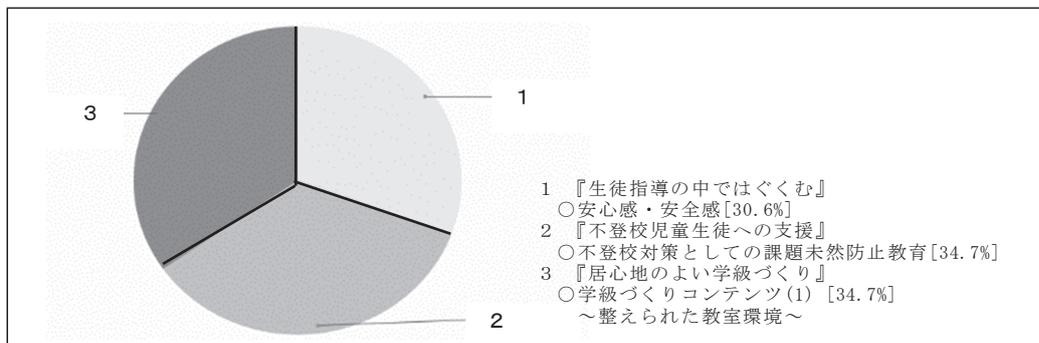


図4 実施プログラム

② 調査項目 2 - 調査結果と分析

【質問項目】

- (1) どのような研修の場で、本プログラムを活用されましたか。(複数選択可)
[選択肢] 1 校内の生徒指導職員研修として 2 初任者研修(校内一般研修)として
3 個人研修として 4 その他
- (2) 実施したプログラムは、校内研修として活用するうえで満足できるものでしたか。
[選択肢] 4 : 満足である 3 : 概ね満足である
2 : あまり満足でない 1 : 満足でない
- (3) (2)の回答理由や、実施したプログラムの感想を教えてください。
- (4) プログラム全体を通して感じられたことや改善したほうがよいと思われたこと、プログラムに取り入れてほしい内容等があれば、ご意見をお聞かせください。

【プログラム活用の場】 - 質問項目(1)による

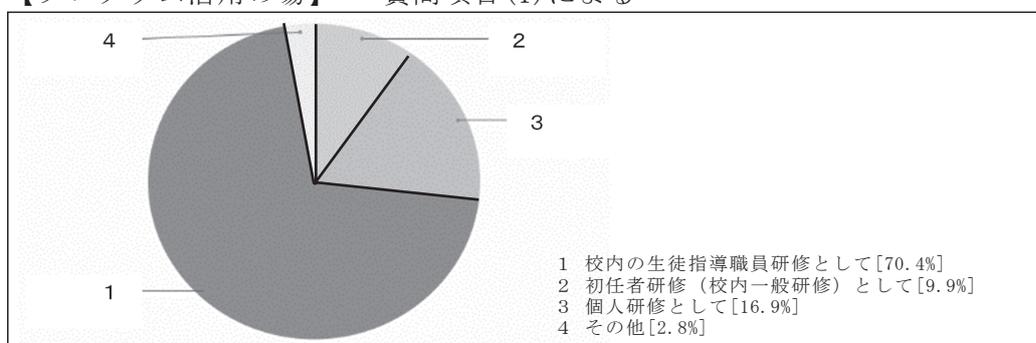


図5 プログラム活用の場

質問項目(1)の回答にあるように、校内の生徒指導職員会で活用された割合が最も多く、約70%であった。このことから、本プログラムは学校全体で活用することができるということがうかがえた。そして、分掌や初任者研修の一般研修、個人での研修としても活用された割合が30%もあったことから、幅広い場で活用できるということがうかがえた。また、校内研修プログラム作成の「5つの要件」Ⅰ・Ⅱ・Ⅴ[4(1)参照]に迫るものであると考えられる。(図5)

【活用後の満足度】 - 質問項目(2)による

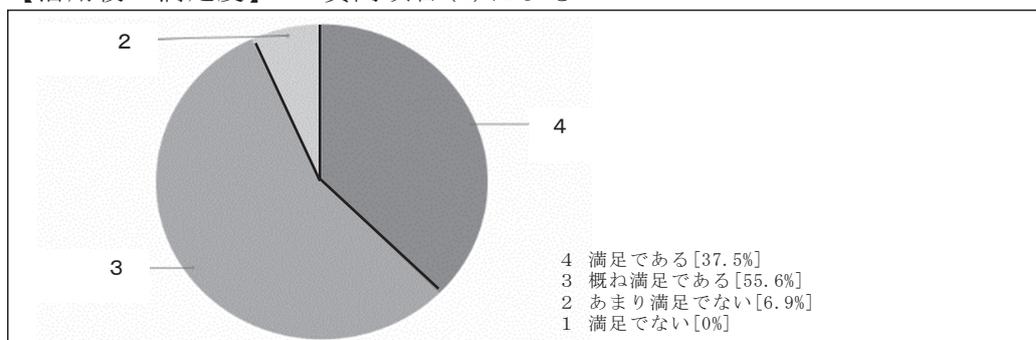


図6 活用後の満足度

質問項目(2)の回答から、本プログラム活用の満足度は、4 満足である(約 37%) 3 概ね満足である(約 55%)と、満足群が 90%を超える結果となった。このことから、提供しようと考えた校内研修プログラムが、学校現場のニーズにある程度迫るものであったということが確認できた。(図6)

【プログラム実施の感想】－ 質問項目(3)による

I 研修主催者が研修内容に精通していなくても実施できるものであることに関連した感想

- ・校内研修を外部講師に依頼するが多いが、このようなプログラムがあれば、学校の O J T の推進につながると思う。
- ・全教職員での校内研修、学年部(分掌)などの少人数での研修、個人での研修として幅広く活用できると思った。
- ・簡潔に要点がしぼられており、実施しやすい内容であった。

II 多忙な学校現場でも負担感なく実施可能な分量であることに関連した感想

- ・短時間の研修の中で、演習も行うことができる構成や少人数でも実践できる点を取り組みやすかった。
- ・自分の空いている時間に、個人研修として実施できる点がよかった。
- ・短時間で研修できるため、継続しているいろいろなテーマに応じた力を高められる。
- ・時間が取りにくい学校現場でも、取り組みやすい工夫がしてあった。

III 教職員が日頃課題意識を持っていることとつながる内容であることに関連した感想

- ・実際の課題や子どもを思い浮かべながら、声かけなどを考えるワークシートが参考になった。
- ・担当学級の現状に当てはまる内容であった。(ニーズに合っていた)
- ・ミニワークが取り入れられていることで、他の教員と考えを共有したり、深めたりできる点がよかった。

IV 関係づくりへの示唆を含み かつ内容がわかりやすいものであることに関連した感想

- ・児童生徒の気持ちを理解し、話しやすい関係づくりを心がけていきたい。
- ・学校や家庭における、子どもとの関わりの在り方について、わかりやすい内容であった。
- ・子どもとかかわる際、一人の大人として愛情をもってかかわることで、関係づくりにつながるものがよくわかる内容であった。
- ・子どもたちが安心して学びに向かうことができる場づくりは、関係づくりにも影響することがわかった。

V 初任者研修の校内における一般研修としても活用できるものであることに関連した感想

- ・児童生徒理解の基本が扱われており、経験の浅い教員を対象とした研修として役立つと思った。
- ・3つのシリーズが非常にわかりやすく、若手教員が観ても理解しやすいと感じた。
- ・短時間で視聴し、演習もできる構成となっている今回の動画は、初任者研修として活用しやすいと思った。

その他

- ・短時間だが、重要なエッセンスが詰め込んであり心に響いた。
- ・知っていることでも改めて再確認でき、明日から意識しようと思える内容であった。
- ・イラストや図も取り入れ、ゆっくりとした口調で説明がされておりわかりやすかった。
- ・教職員だけでなく、S C、S S W等にも参加してもらい、多角的な視野で研修を深めたい。
- ・改訂版『生徒指導提要』において、どのようなことが重視されているのか、ポイントを絞って理解できた。

質問項目(3)についてモニター校の回答を、多忙な学校現場で活用してもらえようとするための『5つの要件』(R2共同研究より)に照らし合わせて分類したところ、I～Vのいずれかに当てはまる回答を得ることができた。また、その他として建設的な意見も寄せられた。このことから、提供しようと考えた校内研修プログラムが、学校現場のニーズにある程度迫るものであったということが確認できた。

【プログラムに取り入れてほしい内容・改善したほうがよいと思うこと】－質問項目(4)による

- ・動画や資料で使われている言葉が、少し難しいような気がしたため、補足説明を入れてほしい。
- ・各学校で、研修プログラム実施後に使える、アンケート用紙が用意されていると喜ばれると思う。
- ・具体例が豊富に提示してあると、より考えを深める機会になると思う。
- ・子どもへの声かけについて、もう少し具体例を知りたい。
- ・抽象度の高い表現があるため、より具体的な表現を用いてほしい。
- ・ある程度の経験を重ねた教員にとっては、内容に物足りなさを感じた。
- ・不登校のタイプ別対処法を取り入れてほしい。
- ・教師主導ではなく、子どもたちの自治的な活動にしていくためのポイントを示してほしい。
- ・教室を機能的に使う方法や、教室環境を整える手立ての具体例を示してほしい。
- ・実践事例として、設置している係や当番を示してほしい。また、係や当番の内容と担当を子ども主体で決める手立てを知りたい。
- ・保護者への対応、保護者との関係づくりに関する内容を取り入れてほしい。
- ・特別支援教育に関するプログラムもあるとよい。
- ・字幕を入れてほしい。

質問項目(4)についてモニター校の回答から、学校現場はそれぞれのテーマについて、より具体的な例・事例・手立ての提示を望んでいることがわかった。そして、それらの内容の分かりやすさやプログラムの使いやすさを求めていることもわかった。また、今回提供したシリーズ以外のテーマでの校内研修プログラム作成を望む意見が聞かれた。

それらのことを可能な限り、残りのプログラム作成の参考にしていきたい。また、今回のモニター調査では、高等学校・特別支援学校からの応募がなかったため、試作版プログラムを用いた当センター所員研修において、高等学校・特別支援学校籍の指導主事から意見を募った。それらの内容も、残りのプログラム作成の参考にしていきたい。

(3) 校内研修プログラムの開発

① シリーズ「生徒指導のなかではぐくむ」

本シリーズは、日々の学校生活の中での児童生徒とのかかわりや関係づくりについて考えることを目的としている。生徒指導は、すべての子どもたちを対象とし、一人一人の成長や幸せのために、全教職員によって取り組む教育活動である。大切にしていきたいさまざまな視点のうち、改訂版『生徒指導提要』で示された4つの「生徒指導の実践上の視点」を各プログラムのテーマとして取り扱い、児童生徒とのかかわりや関係づくりについて見つめ直す内容となっている。各プログラムの冒頭では、改訂版『生徒指導提要』で示されている生徒指導の定義や目的も引用した。各プログラムの内容は、次の通りである。

ア 自己存在感 [実施時間の目安：20分程度]

自己存在感とは「自分も一人の人間として大切にされている」という感覚であり、その感覚を「児童生徒が実感することが大切である」と改訂版『生徒指導提要』において示されている。本プログラムでは、子どもたちが学校生活のあらゆる場面で自己存在感を感じられるようにするための教職員のかかわりや、その前提となる子ども観について見つめ、考えることができるように内容を構成した。

自己存在感は学びを支える土台である。学校はできること・わかること等を目指す場であるため、教職員は、行為（プログラム内では“Doing”と表現し提示）に焦点をあてた働きかけをすることが多くある。“Doing”への働きかけも大切なものではあるが、学びを支える土台として、自己存在感（プログラム内では“Being”と表現し提示）を育むことも同時に意識できるようにしたい。そこで、日頃の自分自身の子どもへのかかわりについて、“Being”と“Doing”の視点で振り返ることを目的とした演習を取り入れた。

(図7・8)



図7 “Doing”と“Being”の視点

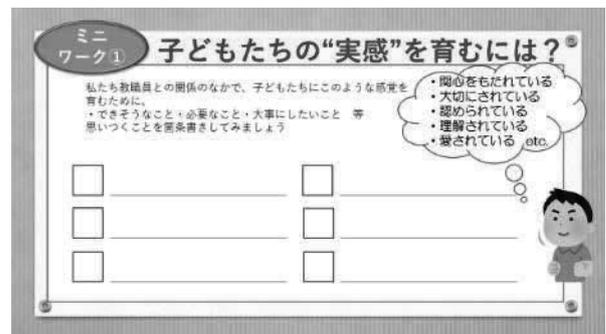


図8 かかわりについて見つめる（演習）

イ 共感的な人間関係 [実施時間の目安：20分程度]

教職員の仕事の多くは、子ども・保護者・同僚等、様々な人との繋がりを基盤として成り立っている。その中でも、子どもたちとよりよい関係を築く力は、教職員にとって必要不可欠な資質能力であるといえる。本プログラムでは、子どもたちと教職員の関係づくりをテーマとしてとりあげ、その関係を温かで共感的なものにしていくという視点から、自身のかかわりや声かけについて、振り返って考えることができるように内容を構成した。

本プログラムでは事例を通して、子どもたちへのかかわりについて見つめ理解を深める。子どもへの声かけについて考える上で、教職員が目の前の子どもの言動に対し、どこに焦点を当てているのかという視点を提示する。(図9) 事柄に焦点を当てた応答と感情に焦点をあてた応答の違いについて、事例をもとに理解したうえで、感情にも焦点を当てた応答の仕方について考える演習を取り入れた。(図10)

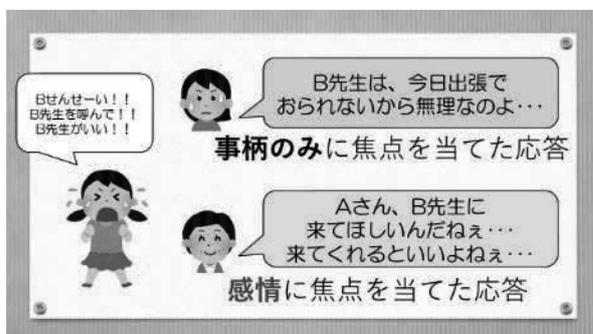


図9 焦点をどこにあてるか

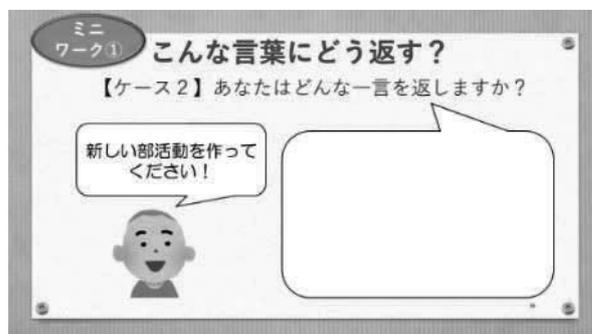


図10 感情に焦点をあてた声かけとは(演習)

ウ 自己決定 [実施時間の目安：20分程度]

児童生徒一人一人が自己指導能力を獲得するには、自ら考え、選択し、決定する体験が何より重要である。授業・特別活動等学校生活の中で、自己決定の場や機会を意図的に設定していくことが必要であろう。しかし、子どもが主体性を発揮し自己選択や自己決定をしていくためには、その機会の設定だけでは不十分である。自己決定を目指すその場に、安心や安全の感覚を感じられる人間関係がなければ、それを実現することは難しいだろう。そこで、本プログラムでは、子どもが自己決定を行う基盤となる感覚や他者との関係性について見つめ考えることができるように内容を構成した。(図11)

本プログラムでは、別室対応の生徒への教師の関わり事例を通して、子どもの自己決定について考える演習を取り入れた。(図12) 事例を通して気づいたことや、考えたことをもとに、自己決定を支える大人の関わりについて具体的に考える内容とした。

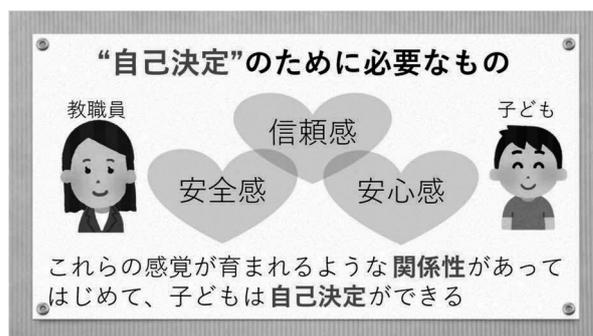


図11 自己決定を支える基盤

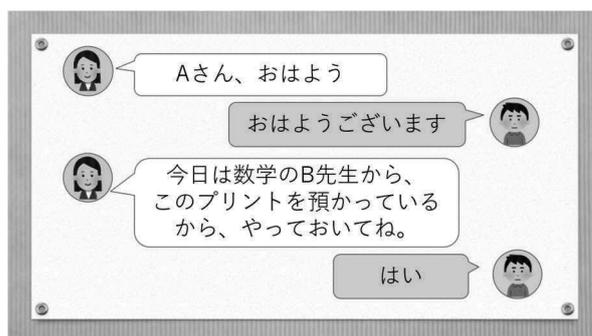


図12 事例を通して考える(演習)

エ 安心感・安全感 [実施時間の目安：20分程度]

改訂版『生徒指導提要』において、生徒指導の実践上の4つめの視点として今回新たに示されたのが、本プログラムのテーマとした「安心感・安全感」である。安心や安全を感じられる心の状態は、主体的な学びや他者との豊かなかかわりを実現していくため

に必要な基盤のようなものである。本プログラムでは、子どもたちの安心感や安全感を育むという視点で、教職員のかかわりのあり方について見つめ、考えることができるように内容を構成した。

本プログラムでは、子どものネガティブ感情への向き合い方について取り上げた。目に見える乱暴な言葉や態度の奥にある、その子どもの内面世界へ目を向けることの大切さについて理解するために、冰山モデルを元にした説明と子どもの内面世界について想像する演習を取り入れた。(図 13) さらに、安心感・安全感を育む上で大切にしたいかかわりの具体例として、ネガティブ感情の言語化についても取り上げた。(図 14)



図 13 子どもの内面世界を想像する(演習)

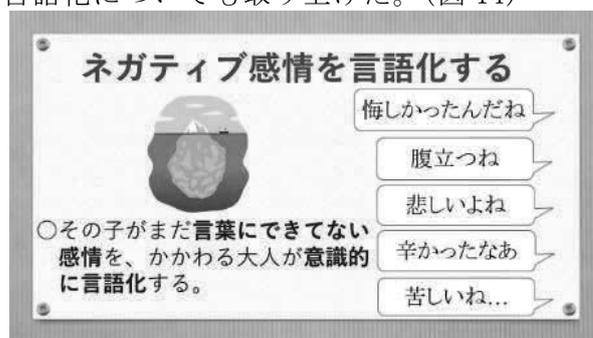


図 14 ネガティブ感情の言語化

② シリーズ「不登校児童生徒への支援」

本県の不登校児童生徒数は、人口 1,000 人当たりの全国値を上回り、ここ近年、小学校から高等学校まで、全ての段階で増加傾向となっており、(表 3・4) (図 15・16) 不登校は、本県の生徒指導上の喫緊の課題だといえる。

各校では、様々な工夫を凝らし、県や市町村教育委員会の施策、事業と連携しながら、取組を進めているところではある。しかし、不登校は、様々な要因が複合的に絡み合っているため、各校においても、その対策においては悩みが多い課題の一つである。前年度研究の中で実施した「校内研修プログラムとして取り入れてほしい内容を聞いたアンケート」でも、不登校に関することはニーズが高い項目の一つであった。

そこで、そのような学校への支援を進めるため、校内 OJT を支援し、人材育成、資質向上を目指すための、不登校対策につながる校内研修プログラムを作成した。

作成するにあたり、改訂版『生徒指導提要』で新しく示された重層的支援構造の不登校に関する部分を取り入れた。また、当センター、教育相談の知見を取り入れて開発した過去の研究成果物を、この重層的支援構造に照らして見直し、生徒指導と教育相談の一体的取組が各校において推進されるきっかけとなることも願っている。

表 3 島根県小学校・中学校の長期欠席のうち不登校の状況

	島根県			全国	
	小学校 不登校児童数	中学校 不登校生徒数	合計	県(国公立) 不登校児童生徒数	全国(国公立) 不登校児童生徒数
H29	306(8.9)	576(32.8)	882(16.9)	892 (16.8)	(14.7)
H30	372(10.7)	652(38.4)	1,024(19.8)	1,043 (19.8)	(16.9)
R元	491(14.3)	739(43.4)	1,230(24.0)	1,257 (24.0)	(18.8)
R2	498(14.6)	759(44.7)	1,257(24.6)	1,283 (24.7)	(20.5)
R3	595(17.6)	933(54.5)	1,528(30.0)	1,551 (29.9)	(25.7)

「令和 3 年度 生徒指導上の諸課題に関する状況について」 島根県教育委員会報道発表資料 R4.10.28 による
 ※ () 内は児童生徒 1,000 人あたりの数 注) 全国数値は※のみ

表4 高等学校の長期欠席のうち不登校の状況(公立)

	全日 不登校生徒数	定時 不登校生徒数	合 計	県(国公立) 不登校児童生徒数	全国(国公立) 不登校児童生徒数
H29	140(9.8)	78(248.4)	218(14.9)	280(14.9)	(15.1)
H30	160(11.3)	74(233.4)	234(16.1)	316(17.0)	(16.3)
R元	140(10.1)	59(179.3)	199(14.1)	251(13.9)	(15.8)
R2	163(12.1)	57(164.3)	220(16.0)	290(16.4)	(13.9)
R3	218(16.7)	82(250.0)	300(22.5)	392(22.9)	(16.9)

「令和3年度 生徒指導上の諸課題に関する状況について」 島根県教育委員会報道発表資料 R4.10.28 による
 ※ () 内は児童生徒1,000人あたりの数 注) 全国数値は※のみ

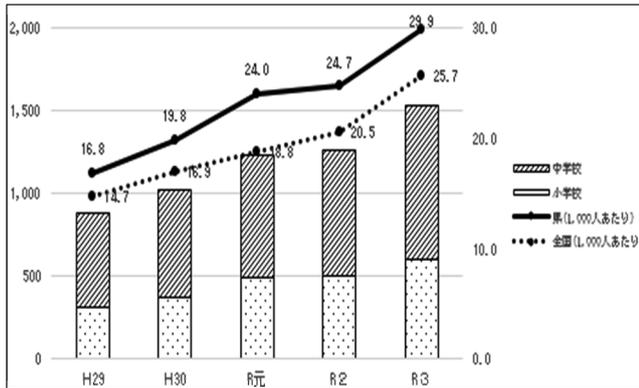


図15 小学校・中学校の長期欠席のうち不登校の状況

「令和3年度 生徒指導上の諸課題に関する状況について」 島根県教育委員会報道発表資料 R4.10.28 による

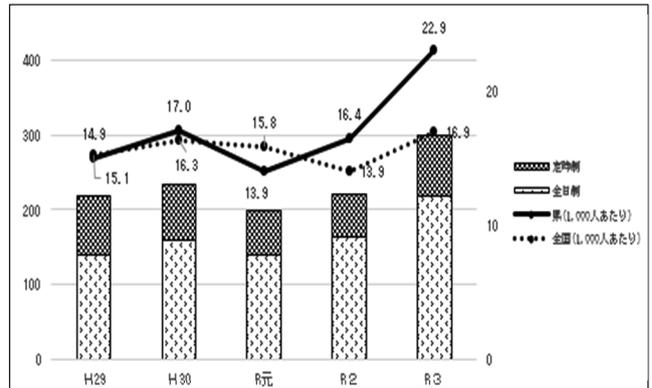


図16 高等学校の長期欠席のうち不登校の状況

以上のような理由から、シリーズ「不登校児童生徒への支援」では、児童生徒への支援について、次の4つのプログラムを準備することとした。

- ア 不登校対策につながる発達支持的生徒指導
- イ 不登校対策としての課題未然防止教育
- ウ 不登校対策としての課題早期発見対応
- エ 不登校児童生徒支援としての困難課題対応的生徒指導

4つのプログラムの冒頭部分に、改訂版『生徒指導提要』で示されている重層的支援構造に該当する部分の解説を盛り込んだ。このことにより、各学校が必要としている校内研修の内容を時間性、課題性、対象性の観点で確認してから研修に取り組むことができ、より効果的に研修を実践できると考えた。(図17・18)

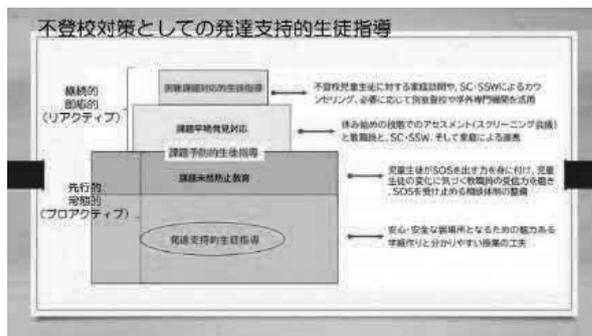


図17 不登校プログラム①スライド

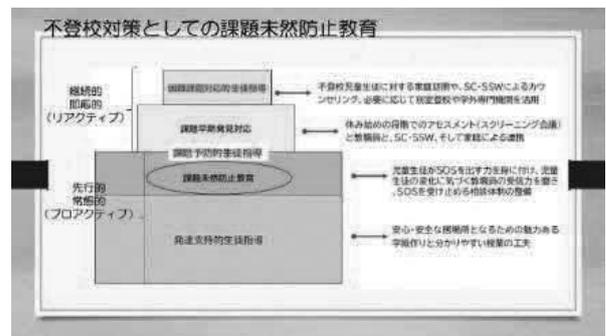


図18 不登校プログラム②スライド

ア 不登校対策につながる発達支持的生徒指導 [実施時間の目安：20分程度]

不登校対策としての発達支持的生徒指導では、全ての児童を対象としている。学校、とりわけ所属する学級・ホームルームが安全・安心な居場所となるような取組を行なうことが重要である。また、授業の中で、自己存在感を感じられたり、学業への意欲を高めたりすることも大切な視点である。そこで、教職員が日々の指導方法を工夫・改善し、授業の中で生徒指導の実践上の視点を取り入れながら、学習指導の充実を図り、自らの気づきを得られるように内容を構成した。(図19)

これまで自分が行ってきた学習指導を振り返り、生徒指導の実践上の4つの視点を踏まえ、今一度、発問を考えたりグループで話し合ったりすることで、教師の声かけやかかわり等を見直してみる演習を取り入れた。(図20)



図19 学習状況に応じた指導と配慮

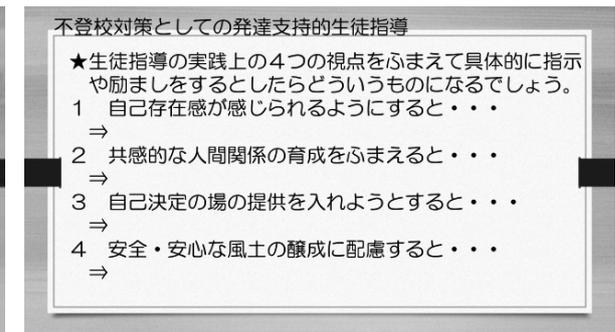


図20 教師の声かけやかかわり等を見直してみる(演習)

イ 不登校対策としての課題未然防止教育 [実施時間の目安：20分程度]

課題未然防止という段階においても、対象とするのは全ての児童生徒である。学校生活の中では、SOSを出しているのに教職員が気づきにくい、あるいはSOSを出せずに困っている児童生徒が一定数存在している。全ての児童生徒の状況を把握し、不調を訴える前にその予兆を感じ取り、多面的に把握するために教職員の意識改革を行うことが重要である。そのため、「見ようとしなければ見えないこともある」という気づきを得られるように内容を構成した。(図21)

未然防止のためには、日ごろ自分が関わっている児童生徒の中に「いつも元気に見えるA子が今日はどことなく元気がなさそうに見えた。」という具体的な場面を設定し、「声かけについて考えてみる」という演習と「どのような場面で、どのようにかかわっていけるか考えてみる」という演習の2つを取り入れた。(図22)



図21 教職員の相談力向上のための取組



図22 「言ってほしい言葉」「どの場面で」

ウ 不登校対策としての課題早期発見対応 [実施時間の目安：20分程度]

課題早期発見対応という段階では、教職員が児童生徒の変化や成長に対する幅広い事項について、児童生徒理解のアンテナを高くすることが重要である。児童生徒が困っていることに、いち早く気づき、早期に環境調整や適切な配慮を行っていくためには、困っている気持ちを体感して試みるのが大切であると考えた。本プログラムでは、校内研修を通じて、その資質や能力を高めていくことを促すことができるように内容を構成した。(図 23)

早期発見・早期対応のためには、困っている児童生徒をいち早く発見し、その支援のために何をすればよいか工夫を凝らすことが必要である。

そこで、プログラム前半では、不登校対策としての課題早期発見対応についての基礎的理解ができるようにした。演習では、特別支援教育の視点を取り入れ、読むことの困難さがある児童生徒の気持ちを体感することができる演習を取り入れた。(図 24)



図 23 教職員の受信力向上と情報共有

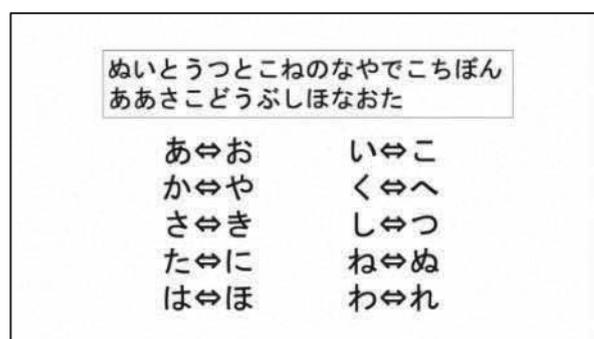


図 24 読むことの困難さを体感する(演習)

エ 不登校児童生徒支援としての困難課題対応的生徒指導 [実施時間の目安：20分程度]

このプログラムで大切にしたいことは、不登校、不登校傾向児童生徒の社会的自立や自己実現のために、学校としてできる支援には、どのようなことがあるのかという立場に立って考えてみるという視点である。困難課題対応においては、特に確認しておきたい視点であると考えた。

学校として、不登校、不登校傾向児童生徒を支えるという視点において、「学校復帰は一つの手段であり、学校復帰が第1条件とならないようにしなくてはならない。」ということを確認しておくことが重要である。学校現場で不登校対応にあたっている中では、学校復帰のみが目的化してしまうことがある。対応にあたる教職員が、冷静な判断をできるような方法や児童生徒、その保護者の思い、実態把握を様々な角度からチェックしていくという姿勢を持ち続けていくことが大切である。しかし、困難課題対応的生徒指導においては、不登校の数だけその対応方法があると言ってもよい。そのため、学校は、対応方法を選択するのに苦慮することがある。よって、そのための校内研修は、ツールやスキルの紹介のみでは不十分になると考えた。そこで、対象の児童生徒のリソースに目を向け、不登校児童生徒の実態に応じて、新たな気づきを生むことができるように内容を構成した。(図 25)

具体的には、ケース会議において大切にしたい「リソースさがし」の技能を高めていく演習を取り入れた。(図 26)



図 25 ケース会議による具体的な対応の決定

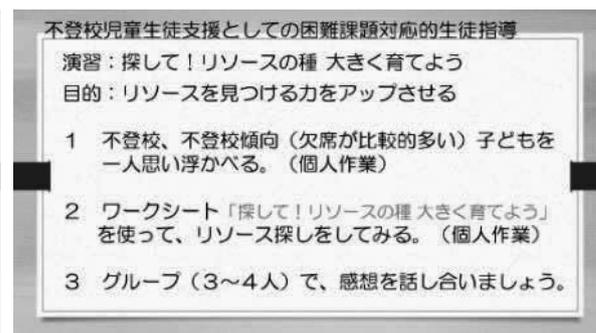


図 26 「リソースさがし」の技能を高めていく（演習）

③ シリーズ「居心地のよい学級づくり」

本シリーズでは、改訂版『生徒指導提要』で示されている、「学級・ホームルーム経営の充実と生徒指導」をもとに作成した。また、発達支持的生徒指導及び課題予防的生徒指導：課題未然防止教育/課題早期発見対応の観点から、学級・ホームルーム経営に関する多岐に渡る取組についての基礎基本を見直し、実践に繋げる内容を中心とした。

学級・ホームルームは、児童生徒にとって学習や生活など、学校生活の基盤となるものであり、学校生活の多くの時間を過ごす場である。学級・ホームルーム内での取組や自己と学級・ホームルームの他の成員との個々の関係や自己と学級集団との関係は、学校生活そのものに大きな影響を与えるため、生徒指導を実践する上で重要な場であると言える。それらのことを踏まえ、学級・ホームルーム経営を行う際の取組や関係づくりの中から内容を選択し、「居心地のよい学級づくり」と題し4つのプログラムを作成した。各プログラムの内容は、以下の通りである。

ア スタートアップ学級づくり（学級経営案の作成と活用）〔実施時間の目安：20分程度〕

学級・ホームルームは、児童生徒が学校生活の多くの時間を過ごす場であり、生徒指導を通して個や集団の成長に大きな役割が期待される。そのため、学級づくりをスタートするにあたり、学級・ホームルーム経営のビジョンやゴールを明確にすることは、大変重要なことであると言える。そのことから、本プログラムでは、円滑な学級経営を行うことで、児童生徒の発達を支えるための経営案作成と活用について考えることができるように内容を構成した。

学級・ホームルームは、生徒指導の実践において基盤となる場であることから、個別指導や集団指導を工夫しながら経営を行っていくことが重要である。(図 27) そのため、経営案を作成するうえで、「自己存在感を感受できるような配慮」「共感的な人間関係の育成」「自己決定の場の提供」「安心・安全な風土の醸成」といった4つの視点を踏まえて作成されることが望ましいと示されている。それら4つの視点に個別指導と集団指導の基盤を加え、経営案を作成し活用することや学級経営の現状を振り返ることを目的とした演習を取り入れた。(図 28)

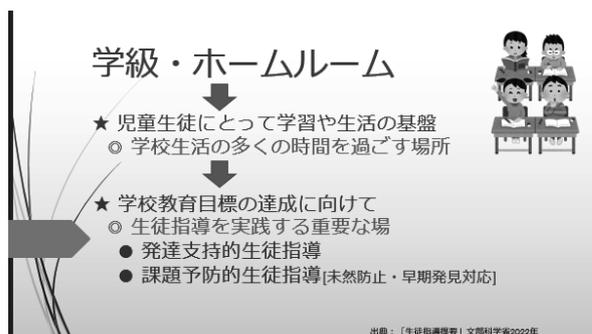


図 27 生徒指導と学級・ホームルーム

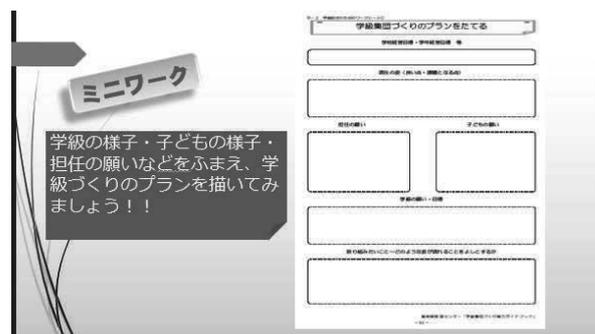


図 28 学級づくりのプランをたてる（演習）

イ 学級づくりコンテンツ（1）… 教室環境の整備 [実施時間の目安：20分程度]

教室は、児童生徒が学習・諸活動に取り組むなど、学校生活を送る上での基盤となる場である。また、学級経営案をもとに児童生徒の発達を支えていく、大切な場でもある。そのことから、児童生徒が学習や諸活動に取り組むために適した教室環境に整備することは、学習や諸活動の効果を高めるうえで不可欠である。本プログラムでは、教室環境（物的環境）と居心地のよい学級との関係の視点に立った整備について考えることができるように内容を構成した。

本プログラムでは、教室が学習や諸活動の効果を高めたり、居心地がよいと感じたりできる場となるよう、「学習と生活の場としての教室環境」「安全と健康に配慮された・心の安らぐ教室環境」「創造性を刺激し・楽しさの満ちあふれる教室環境」の3つに視点をあて、教室環境（物的環境）の整備例（図 29）を示した。そして、整備例からの気づきと居心地のよい学級づくりとの関係および重要性について考える演習を取り入れた。また、平成 25 年度に当センター・当セクションの共同研究により作成された「学級集団づくり魅力ガイドブック」（以下、「魅力ガイドブック」と表記）に収められている「教室環境を整備しよう」というワークシートを紹介した。（図 30）整備・点検上の視点を示すことで、生徒指導と学級づくりを関係づけて考えられる内容としている。



図 29 教室環境整備例



図 30 教室環境チェックリスト

ウ 学級づくりコンテンツ（2）… 朝礼・終礼の進め方 [実施時間の目安：20分]

児童生徒にとって、学習や生活の基盤であるとされる学級・ホームルームにおいて、朝礼・終礼は必要な連絡を行ったり、生活の指導を行ったりする機会として捉えられる傾向にある。しかし、朝礼・終礼の果たす役割はそれだけではなく、教育活動の中に位置づけられる重要な時間でもある。具体的には、「児童生徒の人間関係を深める場」「児

児童生徒の主体的な活動を育む場」「学級担任と児童生徒との心の交流のための重要な場」といった、3つの大きな役割も担っている。本プログラムでは、朝礼・終礼の進め方と学級集団と個の成長との繋がりについて考え、朝礼・終礼の進め方を工夫することができるように内容を構成した。

本プログラムは、朝礼・終礼の進め方や時間の有効活用の仕方について工夫をし、1年間の積み重ねを行うことで、道徳や学活の年間授業時数に相当するということに着目した。(図 31)そして、現在行っている朝礼・終礼の内容や在り方を振り返り、新たな工夫について考える演習を取り入れ、それらの取組が、大きな教育的効果に繋がるということについて(図 32)理解を深めるとともに、実践力を高めることができる内容とした。また、朝礼・終礼での各取組が「児童生徒の様子や成長への気づき」「児童生徒の自治的活動の伸長」に繋がるという視点も示した。



図 31 朝礼・終礼時間の捉え

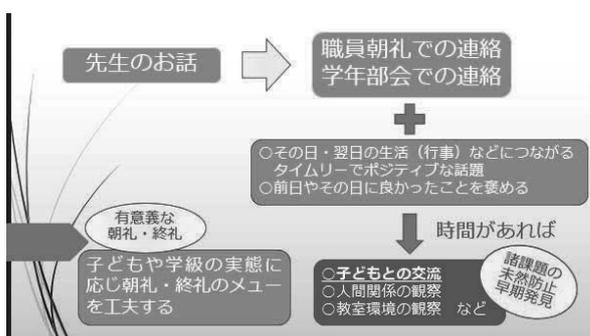


図 32 朝礼・終礼における教育的効果

エ 学級での人間関係づくり [実施時間の目安：20分程度]

年度当初の出会いから始まる生活・人間関係づくりを通して、学級・ホームルーム集団を「共に認め・励まし合い・支え合える」集団にしていくことが、児童生徒の成長や自治的活動の伸長のための土台となる。(図 33)

また、児童生徒同士に限らず、児童生徒と教職員との人間関係(信頼関係)を築くことで、学級・ホームルームにおける様々な取組や指導が心に響くものになると同時に、教室が安心して過ごせる居場所となるのである。そのことは、いじめ・不登校などの諸課題を未然に防いだり、早期に発見したりすることにも繋がる重要な要素でもあるといえる。

本プログラムでは、学級・ホームルームでの人間関係づくりについて、学級・ホームルーム集団づくりの視点も交えて考えていく内容とした。そのため、「魅力ガイドブック」(図 34)や構成的グループエンカウンターエクササイズを紹介を取り入れた構成とした。そのことにより、感情交流を伴う共有体験の大切さについて理解を深め、人間関係づくりと集団づくりをリンクさせ、学級での人間関係づくりに好循環をもたらすことが期待できる。

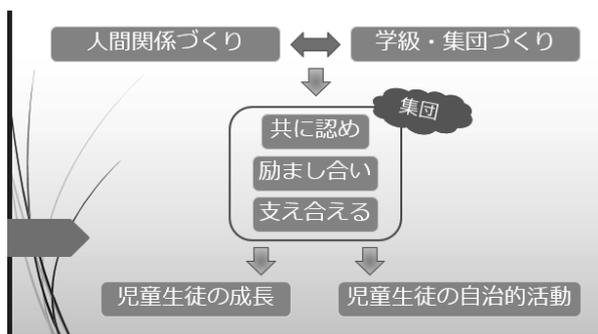


図 33 人間関係づくりと学級集団

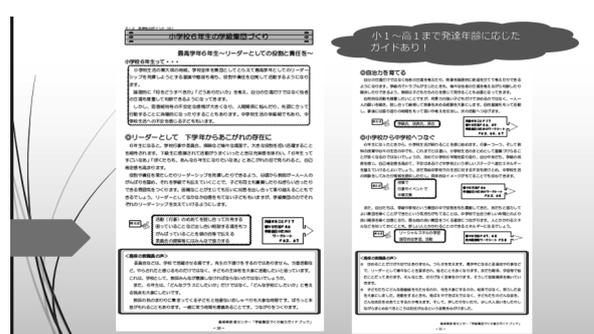


図 34 『魅力ガイドブック』の紹介

(4) 活用に繋げるために

「保護者と学校のよりよい関係づくり」がテーマの校内研修プログラムを作成したR2共同研究では、ビデオファイル形式のデータをDVDに収録し、県内の各学校に提供した。このDVDパッケージに関して、本研究の1年次の取組では、これがどの程度学校現場において活用されているかについても調査した。その結果が(図35・図36)である。

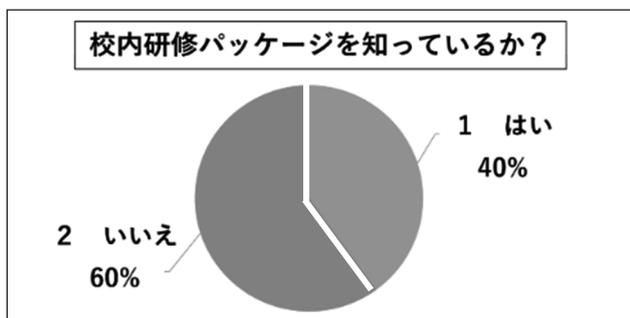


図 35 R2 校内研修パッケージの認知度

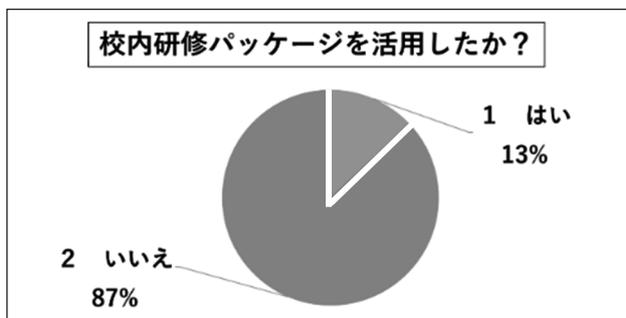


図 36 R2 校内研修パッケージの活用度

DVDパッケージを配布したその年に行ったこの調査では、認知も活用も十分ではないことが明らかとなった。

その一方、研修プログラムを実際に活用したという学校からは肯定的な感想が多く寄せられた。

【設問】活用した感想をお聞かせください。(自由記述による回答を一部抜粋)

- ・ 具体的な事例が分かりやすく示されていて使いやすい。
- ・ 映像資料が充実していて分かりやすい。
- ・ 校内研修で簡単に活用しやすい。
- ・ 短時間で取り組むことができ、活用しやすい。
- ・ 自分に置き換えて考えられるよさがある。
- ・ 実際の場面に活かすことができる。
- ・ 関係づくりの基本を学んだり、大切にすることを再確認したりできる。
- ・ 若手にとって学びになる、経験者には再確認できる内容になっている。
- ・ 話し合いの場が設定されているのがよい。

1年次に行ったこの調査結果から、今回の研修プログラムの内容やビデオファイル形式での作成といった方向性については、R2共同研究の取組を踏襲することとした。しかし、その一方で、DVDを配布しただけでは学校現場で十分に活用されないことが明らかとなったことから、活用に繋げるための工夫が必要であると考えた。多くの学校現場で使ってもらえる研修プログラムにするために、提供方法や周知・広報の工夫について次のように考えた。

① 提供方法の工夫

R2共同研究成果物であるDVDパッケージについて、研修講座等で紹介すると、「それはうちの学校にも配られたのですか?」「どこにあるのだろうか?学校で見たことがない」という反応がとて多かつた。また、「良い物なので、これがホームページから見るができるようにしてあると助かる」という声も聞かれた。各学校における通信回線・ICT機器の整備が進み、オンラインやオンデマンド形式による研修形態も普及したことから、今回の研修プログラムは、島根県教育センターのホームページにオンデマンド動画として掲載することで提供する。

ホームページを活用していく上では、必要なデータへのアクセスのしやすさが重要である。島根県教育センターのホームページ上には、多数の情報が掲載されている。生徒指導や教育相談に関する過去の研究成果物も、現在ホームページ上に複数掲載はされているが、どのページに掲載されているのかが分かりにくく、ほとんど活用されていないと思われる。そこで、今回提供する研修プログラムは、ホームページ上のアクセスしやすいページに掲載することで、各学校での活用に繋げたい。具体的には、令和5年度にリニューアルされる、島根県教育センターホームページの「学校・教職員支援」ページ内に、「生徒指導・教育相談」ページを新設し、今回の研修プログラム(12本のオンデマンド研修動画)を掲載する。また、現在多数の情報に埋没してしまっている過去の研究成果物も同様に、このページに掲載し、生徒指導・教育相談や学級経営に関する研修資料が各学校で活用されるよう、内容を充実させていきたい。

【ホームページに掲載予定の過去の研究成果物】(発刊年)

- 研修プログラム動画「保護者と学校のよりよい関係づくり」(R3)
- リーフレット(PDF)「教室に入りにくい子どもを校内で支える」(H30)
- 冊子(PDF)「校内研修ベストセレクション」(H28)
- 冊子(PDF)「学級集団づくり魅力ガイドブック」(H26)
- 事例集(PDF)「生徒指導・学級経営上の課題への取組 第2集」(H24)
- 事例集(PDF)「生徒指導・学級経営上の課題への取組 第1集」(H22)
- 冊子(PDF)「教職員のよりよい人間関係づくりのために」(H20)
- ワークシート集(PDF)「気にかかる子どもに関するワークシート集」(H18)

② 周知・広報の工夫

R2共同研究成果物であるDVDパッケージは、作成し配布したのち、周知や広報の取組を積極的には行わなかった。そのことが、先に述べたような学校現場での認知度の低さに繋がったと分析する。どんなに良い物を作っても、効果的な広報をしなくては人々の目に留めてもらえない。忙しい学校現場を対象にしたものであれば、なおさらであろう。今回の研修プログラムの提供にあたっては、次のような周知・広報の工夫に取り組みたい。

最も効果的な周知方法は、出前講座や職務研修等のなかで、作成した研修プログラムを活用し、実際に体験してもらう機会を設定することである。実際に昨年度、複数の研修講座のなかでDVDパッケージを活用したところ、受講者の学校で実際に使ってみたという声が複数届いた。来年度以降実施する研修講座のなかでも、可能な形で積極的に研修プログラムを活用する機会を設け、県内教職員に向けての広報を行い周知を図りたい。

また、実際に体験してもらうことまではできなくとも、研修プログラムの存在をPRするだけでも、周知や活用に繋がっていくだろう。広報に活用できるチラシを作成し、出前講座や各種研修等の場で本プログラムの紹介を行いたい。(図37)

チラシにはプログラムの概要を示すだけでなく、短時間で実施できること、各プログラムを選んだり組み合わせたりできること、初任者研修でも活用できること等、本プログラムの長を視覚的かつ端的に示すよう、デザインの工夫を行った。そして、チラシを手にしてすぐにホームページにアクセスできるよう、QRコードも掲載した。

このチラシは、我々が取り組む研修で配布・広報を行うだけでなく、様々な場での活用を目指したい。子安室が主管する「生徒指導主任・主事等研修」や、生徒指導推進会等でも紹介することで、県内各教育事務所や各市町村の生徒指導担当者を通して、学校への広報ができるとよいと考えている。そのような広報の仕方も想定し、先に述べた島根県教育センターのホームページ上の「生徒指導・教育相談」ページにもチラシのPDFデータを掲載し、周知に繋がっていききたい。



図37 配布用チラシのデザイン

5 成果と課題

2年次の取組を終えて、その成果を整理し学校現場に還元するとともに、新たな課題の解決に向けて今後の取組の方向性を定めることも含めて、2年間にわたる共同研究のまとめとする。1年次の取組から、生徒指導に関する研修は、全校種の教職員が学びたいと思っっているということが明らかになった。また、SCやSSWなどの専門家や外部機関との連携、校内体制の構築、教育相談、事例検討会のもち方といった、生徒指導の取組についての学びを深めたいという意見を踏まえ、プログラムのシリーズ化を行うことができた。

教育現場において、校務の多忙化や専門的知識・スキルを保有する教職員が少ないことをはじめとする多くの課題から、あらゆる分野の「知」の継承が課題となっているなか、教育相談の資質やスキルの向上について学校のOJTを進めていくことは容易ではない。そのような状況を鑑み、学校のOJTを進めるために、担当者が不慣れであっても研修を実施できる、短時間で研修ができる等、チーム学校としての力を校内で高めていくための工夫を行って、開発できたことは大きな成果である。

1年次の取組によって明らかになった課題から、校内研修プログラム作成に向けての「6つの方向性」を定めた。これに照らし合わせて本研究の成果をまとめた。

◆ これまで活用しにくかった研修内容やワークシートの有効活用

これまでの研修は、要請訪問や出前講座を除いて、そのほとんどが担当者を対象に行われてきたため、受講者の資質向上には繋がっているが、学校全体の支援やOJTに繋がっていなかった。また、当センターが共同研究により作成した生徒指導・教育相談に関する成果物には優れた内容のものもあるが、紙媒体で作成されていることにより活用しにくい状況であった。そこで、今回は動画による研修プログラムとした。動画プログラムの内容に、過去の研究成果物を用いた演習を取り入れることにより、ワークシートの有効活用を図ることができた。

◆ 自校の実態に応じて組み合わせて活用できるプログラムの開発

教師が子どもとの信頼関係を築く上で、子ども理解、支援のあり方、子ども自身の成長や関係づくり等について学びたいという意見を受け、学校のニーズに沿った3つのシリーズ12本のプログラムを作成することができた。短時間で自校の実態に合わせて実施できる、学校で自由に組み合わせることができるといった点に概ね対応するものとなっていることが、モニター校のアンケートからも推察できる。そして、校内の生徒指導職員研修に限らず、分掌部会や初任者研修の一般研修、個人研修として、幅広く活用できるプログラムを作成することができた。

◆ 学校現場での活用に繋げるための工夫

1年次の調査により明らかになった、研修の内容や構成を工夫した研修プログラムであっても、配布するだけでは学校現場での活用には繋がらないということから、2年次は、提供方法の工夫、周知・広報の工夫という視点に立って、活用につなげるための検討を行った。検討した取組内容を継続的に実践していくことで、学校現場での活用に繋げたい。

◆ 教育相談の知見を生かしたプログラム開発

生徒指導上の多岐に渡る課題を解決するために役立つ知識や具体的な手法を学びたいという学校のニーズは高い。しかし、その一方で、学んだ知識・スキルが実際の対応において、必ずしも自校の課題に合致したり上手く生かされたりしないということもある。このことは、かかわりや課題解決において確固たる正解はなく、マニュアル通りにはいかないということを示唆していると考えられる。研修で学んだ知識・スキルを目の前の子どもに合わせて柔軟に取り入れ、対応していく必要があるといえる。そのことから、教育相談の基本姿勢である「目の前の人を大切にしておかかわり続けること」を根底に据え、その視点に立って取り組むことのできる

演習を取り入れたプログラムを作成した。特に、シリーズ「生徒指導のなかではぐくむ」においては、教育相談の基本姿勢に立った内容のプログラムを開発することができた。

◆ 教育相談と特別支援教育の共通課題への対応

1年次の調査から、「集団不適応」「発達障がい」「愛着」「感情コントロールができない子」等、様々な困難さを抱え、個別に配慮が必要な子どもへの対応についてのニーズが多く見られたことから、シリーズ「居心地のよい学級づくり」では、学級での人間関係づくりや居場所づくり等の要素を取り入れ、集団への適応を意識した内容とした。また、シリーズ「生徒指導のなかではぐくむ」では、気持ちの言語化や安定した大人のかかわり等の要素を取り入れた内容とした。そして、シリーズ「不登校児童生徒への支援」では、演習を通して、支援を必要とする児童生徒の気持ちを考え、発達障がいにも視点を向けた内容とした。いずれにおいても、改訂版『生徒指導提要』において強調されている、「支える」という視点に立ったプログラム開発ができた。

◆ 生徒指導と教育相談の共通課題への対応

本研究の内容は、「いじめ」「不登校」「暴力行為」など、生徒指導上の諸課題と直結している。そのことから、モニター校とは別に子安室指導主事、教育事務所生徒指導専任指導主事にも試作版を視聴してもらい、プログラム開発にむけて意見をもらったことは、今後の連携推進に繋がる成果である。また、改訂版『生徒指導提要』に示されている視点や内容を取り入れたことは、生徒指導と教育相談の共通課題への対応を進めていく上で、大きな一歩になると考えられる。特に、シリーズ「不登校児童生徒への支援」においては、改訂版『生徒指導提要』で示された生徒指導の重層的支援構造に基づく内容となっており、生徒指導と教育相談の共通課題への対応を進めていく上で、大きな役割を果たすプログラムとなった。

以上、共同研究1年次に示された研修プログラム開発に向けた「6つの方向性」に照らし合わせ、成果の検証を行った。その結果、プログラム活用の方場、プログラムの活用後の満足度、モニター校からの感想、方向性に照らし合わせた検証から、本研究および本研究によって開発した研修プログラムと学校現場のニーズが合致したと考えられる。

今後、本研究によって開発した研修プログラムをより多くの学校現場で活用してもらえよう、ホームページ、出前講座、各種研修講座など、あらゆる機会を通じて広報活動を行い、活用を促していきたい。また、今回の研修プログラム開発において、学校現場からの全てのニーズに応えられたわけではない。そのため、これからも学校現場のニーズを注視し、受け止めることで、少しずつであってもシリーズやプログラム数を増やしていくことが、学校のOJTを支援することに繋がるとともに、県内教職員における生徒指導の実践力向上に繋がると考える。

最後に、本研究を進めるにあたり、多忙な学校現場において時間を割き、モニター協力をしていただいた学校や教職員の皆さまに感謝の意を表したい。

なお、本研究は、島根県教育センター教育相談スタッフ相談セクション吉田卓矢・笹原由乃・羽根田崇・大野寛人（令和3年度）が共同で行ったものである。

【引用文献】

- 文部科学省（2017）「小学校学習指導要領」
- 文部科学省（2017）「中学校学習指導要領」
- 文部科学省（2017）「特別支援学校小学部・中学部学習指導要領」
- 文部科学省（2018）「高等学校学習指導要領」
- 文部科学省（2019）「特別支援学校高等部学習指導要領」
- 文部科学省（2022）「生徒指導提要」
- 島根県立松江教育センター(2006)「気にかかる子どもに関するワークシート集」
- 島根県立松江教育センター(2008)「教職員のよりよい人間関係づくりのために」
- 島根県教育センター(2010)「生徒指導・学級経営上の課題への取組（事例集第一集）」
- 島根県教育センター(2012)「生徒指導・学級経営上の課題への取組（事例集第二集）」
- 島根県教育センター(2014)「学級集団づくり 魅力ガイドブック」
- 島根県教育センター(2016)「校内研修ベストセレクション（生徒指導・教育相談・学級集団づくり）」
- 島根県教育センター(2018)「リーフレット『教室に入りにくい子どもを校内で支える』」
- 島根県教育センター(2021)「校内研修パッケージ『保護者と学校のよりよい関係づくり』」
- 島根県教育委員会(2022)「令和3年度 生徒指導上の諸課題に関する状況について」

【参考文献】

- 島根県教育委員会（1995）教師用指導資料「ささえあつて」
- 近藤 卓(2015)「乳幼児期から育む自尊感情」 エイデル研究所
- 宮口幸二(2021)「どうしても頑張れない人たち～ケーキの切れない非行少年たち2」 新潮新書
- 諸富祥彦他(2022)「教師たちのとっておきの言葉」 図書文化社
- 石川尚子（2019）「コーチングで学ぶ『言葉かけ』練習帳」 ほんの森出版
- 工藤勇一他(2021)「自律する子の育て方」 S B新書
- 木村泰子(2020)「10年後の子どもに必要な『見えない学力』の育て方」 青春出版社
- 今村久美(2023)「不登校 親子のための教科書」 ダイヤモンド社
- 春日井敏之（2002）「希望としての教育」 三学出版
- 魚住絹代(2013)「子どもの問題 いかに関わるか」 PHP新書
- 大河原美以(2007)「子どもたちの感情を育てる教師のかかわり」 明治図書出版
- 大河原美以(2004)「怒りをコントロールできない子の理解と援助」 金子書房
- 川上康則(2022)「教室マルチリトメント」 東洋館出版
- 副島賢和(2020)「ストレス時代の子どもの学び」 風鳴舎
- 國分康孝 監修(1997)「エンカウンターで学級が変わる」小学校編 図書文化
- 國分康孝 監修(1996)「エンカウンターで学級が変わる」中学校編 図書文化
- 國分康孝 監修(1999)「エンカウンターで学級が変わる」高等学校編 図書文化
- 國分康孝 監修(2010)「エンカウンターで不登校対応が変わる」 図書文化
- 明里安弘（2007）「どんな学級にも使えるエンカウンター20選」図書文化
- 園田雅代 監修（2013）「イラスト版 子どものアサーション」合同出版
- 園田雅代、中釜洋子、沢崎俊之編著（2002）「教師のためのアサーション」金子書房
- 平木典子、沢崎達夫、土沼雅子編著（2002）「カウンセラーのためのアサーション」金子書房